

経営比較分析表

滋賀県 草津市

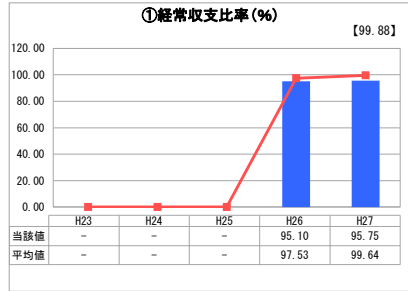
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	78.89	3.87	92.94	2,484

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
130,385	67.82	1,922.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,049	1.74	2,901.72

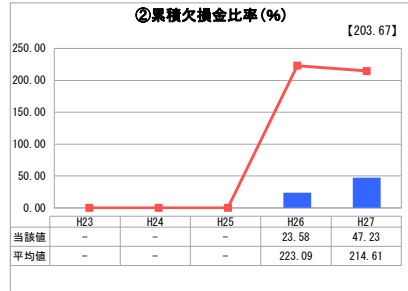
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

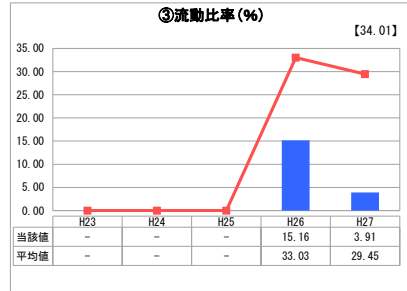
1. 経営の健全性・効率性



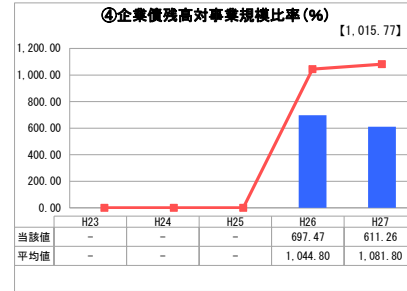
「経常損益」



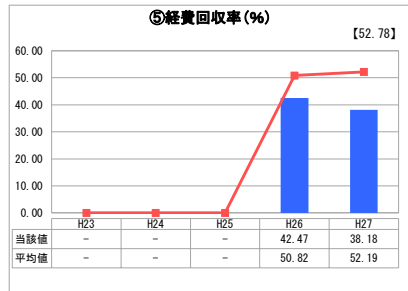
「累積欠損」



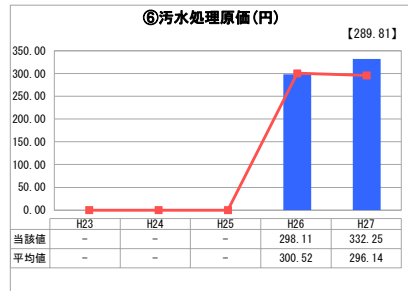
「支払能力」



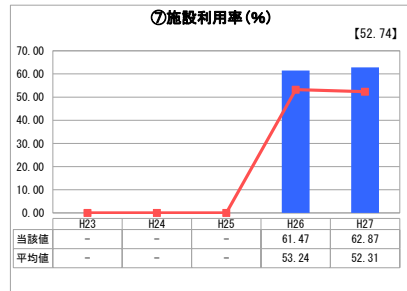
「債務残高」



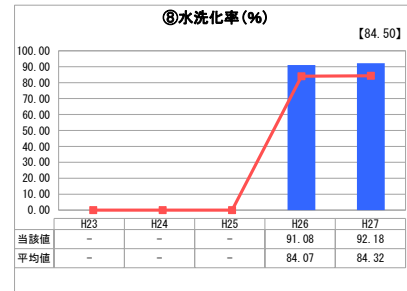
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

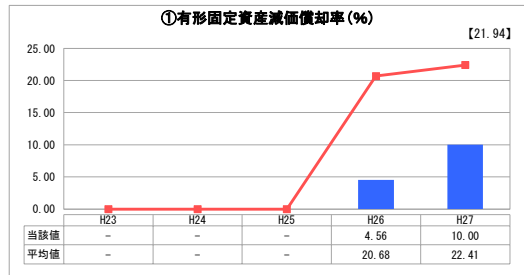


「施設の効率性」

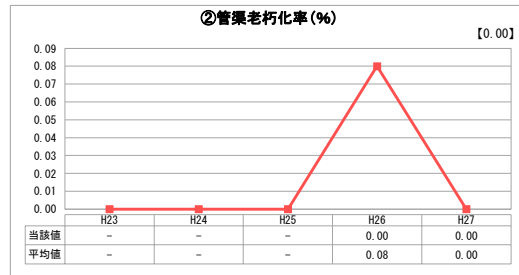


「使用料対象の捕捉」

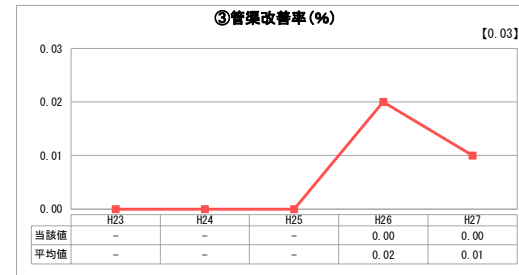
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、平成26年度より地方公営企業法を適用したことにより、数値はH26からとなっています。

① 単年度の経常的な収支の比率を表す経常収支比率は、100%を下回っている状況であり、欠損が発生しており、赤字経営となっている状況です。

② 短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は、100%を大きく下回り、当該年度の収入で運営している状況で、厳しい資金状況となっています。

③ 事業規模(収益)に対する企業債残高の比率は、類似団体平均を下回るものの、建設投資を行った企業債残高が大きいことから、高い値となっています。

④ 費用に対する下水道使用料収入の割合を示す、経費回収率は、100%を下回る状況となっており、繰上基準に基づく一般会計繰入金の他、一般会計の補助金収入で賄っている状況となっています。

⑤ 有収水量1㎡あたりの費用を表す汚水処理原価は、修繕費が増加したことや公共下水道の接続に向けた不明水調査等を実施したことにより、昨年度を上回る状況となっています。

⑥ 施設利用率、水洗化率は、類似団体の平均を上回っており、管路を含めた施設の効率的な利用が出来ている状況です。

2. 老朽化の状況について

① 施設全体の減価償却の状況が、平均を大きく下回っているのは、H26より法適用へ移行した際に、資産価値を経過年数分減して評価し計上しているため、減価償却累計額が少ないことが要因と考えられます。

② ③ 管渠は供用開始してから、古い管で27年となっており、経年化した管はなく、当該年度で改善した管はありません。

全体総括

農業集落排水事業としての下水道事業を、昭和61年度より着工し、平成元年度～平成9年度にかけ、6地区の処理場を順次、供用開始してまいりました。

近年、各処理場の設備を中心に老朽化が進行し、維持管理費が増加傾向にあることや、初期投資の企業債償還も重なり、厳しい経営状況にあります。老朽化への対応、高度処理の一部未対応などの問題解消、および経済性の観点から、公共下水道への接続を平成32年度頃に予定しています。

効率的な運営のため、現行施設の維持と、公共下水道への接続を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。